

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
しごとづくり	創業支援事業	23	創業支援事業推進費	181	商工会と連携し創業塾を開催し、ビジネスプランの立案、町内での起業に繋げる。町では小規模事業者対策事業補助金により、新規創業者の開業に係る経費や既存の中小企業者の新事業展開や新製品開発、販路開拓などの取組支援を行う。	創業塾を通じた新規創業者数 5件	創業塾を通じた新規創業者数 4件	創業塾については、昨年度に引き続きコロナの影響によりYouTubeを活用したオンライン講義と、個別に創業計画を立てる形式で行った。創業塾の受講者は16名で3月7日現在8名が卒業し、2名が卒業見込みである。新規創業者数はコロナの状況などからすれば数は低下するとみていたが、4件あったことは、先を見据えた創業計画が立てられているものと考えている。	国に創業支援事業計画の認定を受けて行っている事業のため、基本的な方針は変更できないが、新規創業に関する補助金があることや創業後も商工会のアフターフォローを受けることができること等を、チラシ等を使い周知し、創業しやすい環境づくりに力を入れ、事業の継続に繋がるよう努めていく。
			中小企業支援対策事業	3,000				新規創業者が毎年出てきていることから、新規創業3件程度を想定した現状の予算では賅えない可能性が高く、予算の確保が必要と判断し、令和4年度については150万円の増額をしたいと考えている。また、限られた予算の中で、新規創業以外の補助金についてもより多くの事業者を活用してもらうため、令和4年度から1事業者への交付を令和3年度までの交付を含め、2回までに制限する。	
しごとづくり	ひろかわ繊維産地の未来づくり事業	24	ひろかわ繊維産地の機能強化事業	6,324	コロナ禍で既存製品の販売網が縮小するなか、新たな収益確保を担える製品の研究を加速させ、付加価値創出を図る。柄やデザインに係る情報取組を進めデータベース化を図り、その活用策も検討する。産業観光可能性調査では、初年度に把握した課題を基礎に文化的資源から観光資源へとブラッシュアップを図る。生産性向上の取り組みについては、久留米工大での研究を支援するとともに、老朽化が進む既存工程の改良についても、事業者組合と連携して改良を促す。年度終盤には、2年間の事業成果を広くPRする報告会兼PRイベントを都市部で開催し、ファッションやおしゃれに関心を持つ若い世代や繊維業に関係する学校関係者、繊維産業の従事者を多く引き寄せることで、魅力ある産地としてのイメージを拡散する。上記の取り組みを、生産者、卸商、大学、行政の関係者とで情報共有し、相乗的な取組を模索する。	繊維産業で就業・創業した移住者：4名 本事業を通じた新商品開発数：2品	繊維産業で就業・創業した移住者：1名（予定） 本事業を通じた新商品開発数：4品	新型コロナでオンラインでの交流イベントの開催を迫られたが、感染防止を徹底しつつ、最小限度の人数による産地でのモニターツアー開催や、産地内の関係者による各種勉強会（地域ブランド形成、台湾市場調査等）、大濠テラスでのプロモーションイベント【参考資料参照】を開催した。織元での就業者の確保については、コロナ禍で売り上げが減少して待遇面の引き上げが難しい中でも、魅力ある情報発信を通じて就業希望者を引き付け、仕事体験や工場見学を積極的に受け入れることで、東京圏からの移住者受入れを1名創出することができた。 商品開発は、初年度に実施した旅館業へのマーケティングを基に従業員用ユニフォーム、羽織、座布団を開発したほか、生活雑貨として「あずま袋」を開発し、プロモーションイベント等でも展示販売した。	新たな地域おこし協力隊1名募集を予定しているが、本プロジェクトのマネジメントを担ってもらう人材を想定しており、織元や卸商の各組合とも連携し、委託事業者であるうなぎの寝床とも協力して、事業推進力の向上を図る予定である。
しごとづくり	新産業用地整備推進事業	24	産業団地整備事業	10,628	令和2年度に策定した広川町産業団地基本計画を基に、地元説明会を実施予定。説明会実施後、測量同意を徴収し、現地の地形を詳しく調査するための地形測量業務を実施する。	地元権利者の意向を把握するとともに、来年度以降の実施設計に向けて現地状況を把握する	令和3年度については、コロナウイルス感染拡大防止の観点より、対象地区の公表、関係する行政区への説明会開催が困難となったため、地元権利者の意向の把握、地形測量業務を実施出来ていない。	コロナウイルス感染拡大防止のため、対象地区の公表、関係する行政区への説明会を開催できなかった事があげられるが、説明会実施後も数十人におよぶ地元権利者との個別交渉が必須となるため、コロナの終息がある程度見込めない事業を進める事が困難である事と、造成計画に関して「農村産業法」に基づく申請計画が進んでいない事が、目標を達成できなかった主な要因。令和4年度については、事業計画、実施要領を再検討し、事業の方向性を決定したい。	産業団地整備事業については、農振農用地や農地転用等の規制に対する特例措置を活用できる「農村産業法」に基づき申請する計画であるが、実施計画段階で導入すべき産業の業種及び規模（事業所数、施設用地の面積、雇用期待従業員数、年間出荷額）を記載する必要があり、ある程度具体的に進出予定企業との協議・調整が必要となるため、権利者の事業同意と並行して、進出予定企業を確保する必要がある。
しごとづくり	工業団地・新産業団地立地企業連携事業	24	企業情報サイト構築運営事業	4,600	町内企業情報をインターネット上で紹介するサイトと、求職者向けの冊子等誌面を制作する。地方で働き生活することを望む方や地元で学ぶ学生へのPRとして、インターネット・紙媒体の冊子により広く企業情報のPRを行い、町内企業への就職や町内移住へとつなげる。	掲載企業数 20社	工業団地企業7件、新産業団地企業4件、町内企業を含めて合計18社	コロナ禍の先行きの不透明感から採用を今後検討するなどの意見もあり、どの企業についても最低2回は案内を行っていたが、工業団地・新産業団地立地企業の掲載数は伸びなかった。	紙媒体の冊子およびウェブサイトLIFE=WORKは、動画も含んで良質な情報が掲載されているため、来年度は広川中学校と連携し、生徒たちが地場企業を知るための教材としても活用できるよう、新たな事業に転用することを計画している。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
しごとづくり	新規就農者支援事業	25	後継者指導育成事業費	19,175	新規就農希望者へ町が実施する支援制度、各関係団体と連携した取り組みを発信することで新たなUターン就農、農業後継者就農に繋げる。	新規就農者数5名	夫婦就農1件2名、個人2件2名、法人1件の5名	新規就農希望者の話をよく聞き、県・JA・町農業委員会事務局など関係機関と連携して相談・支援を行ったこと。また、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携した就農農地・施設の把握と斡旋ができたこと。	広川町の地理的な要因か、R3は三瀬・城島・久留米市からの新規就農相談が多く見受けられた。相談者によっては、既に住居を構えている場合もあるが、今後は、移住・定住化も見据えた他課との連携した支援が必要になると考える。来年度は新規就農支援員を設置する予定である。
しごとづくり	農産物6次産業化支援事業	25	地域おこし協力隊事業（広川ブランド推進員のみ）	3,864	広川町の農産物、伝統工芸品、それらを活用した開発商品を『ひろかわ』の名前と一緒に国内外で広く周知し知名度の向上を図る。昨年設立された『ひろかわ』ブランド推進協議会の事務局として、協議会構成員及び広川ブランド推進員、その他協力者と共に商品開発、販路開拓、情報発信を行う。昨年度は、広川単独での知名度向上の取組だけでなく、全国の様々な分野の企業とコラボレーション企画を計画、実施した。引き続き関係団体を増加させながら、様々な企画を生み、ブランド化へつなげる。	広川の知名度向上の活動 ・協議会が企業、他団体と行う企画（ひろかわ×〇〇）件数：5件 ・テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等メディアへの出演・掲載回数：5回以上	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会が企業、他団体と行う企画件数：10件（連携先：楠乃花蒸溜所×クラフトジン、秋吉雄一朗シェフ×ジン活用食材、チョコレートショップ×ジン活用スイーツ、吉ざえもん農園×茶、NUNOUS×餅圧縮ブロック、土佐組子×建材、SOBI×アクセサリー、CHIC×サイクルツーリズム、イワイスポーツサイクル×サイクルツーリズム、COSINA×写真展） ・メディアへの出演・掲載回数：9回（テレビ1、新聞1、雑誌4、ラジオ3） 	<p>昨年度の協議会の活動で開発したものを活用した、新たな企画に繋がれたことが企画数が増えた要因と思われる。例えば昨年度久留米餅を使った新素材を開発し、今年度はその素材を活用した新商品の開発とステップアップしたのがある。</p> <p>地域資源を活かした新たな仕事の創出を目指していく中で、今年度は広川町の知名度を向上するための取組に重点を置き事業を進めてきた。活動が進むにつれて、発信する情報ができたことがメディアへの出演・掲載が増えた要因と思われる。またメディアとの繋がりを作り強化することで今後も継続して取り上げてもらえるよう心掛けている。</p>	協議会の交付金事業は令和4年度で終了となるため、最終年度となる来年度は、事業終了後に自走していくための体制づくりを見据え、収益化が見込める事業を作っておくことが必要である。そこを重点的に考え、事業終了後の活動を移行する準備を行う。
	ひろかわブランド構築事業	25							
ひとの流れ	ひろかわ新編集事業	26	ひろかわ移住定住促進事業（深化型）	2,486	KibiruやOrigeの設備を活用し、繊維関係で創業や就業を望む人のために、仕事体験とお試し居住をセットにした事業や、繊維に関する知識や技術を身に着的けるための講座などを開催して、移住と仕事を合わせた事業を展開する。その流れを「ひろかわ新編集」サイトやSNSで発信することで、本町に関心を持つ人の流れの創出を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS（facebook、Instagram）フォロワー数1,300件（年度実績報告時点） ・ホームページアクセス件数（月平均）1,000件 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSフォロワー数1,563件（3/8時点） ・ホームページアクセス件数（月平均）：月間アクセス数平均591.5件（2月まで） 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの内訳は、ひろかわ新編集（facebook571件、instagram906件）、ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所（instagram86件） ・ひろかわ新編集ホームページのアクセス件数内訳（4月524、5月728、6月590、7月597、8月658、9月619、10月637、11月666、12月488、1月473、2月527） ・コロナ禍でイベント等を自粛して発信回数が減少したため。 	次年度は、現在3名いる地域おこし協力隊が順次3年間の任期満了を迎えるため、成果報告等を予定しているほか、新たに1名の隊員募集を予定しており、発信回数を増やしたり、内容を充実させていく計画にしている。定住支援員も1名追加して情報発信を担ってもらう予定で、コロナの感染状況を見ながらイベントも増やし、魅力ある地域としてPRしていきたい。
			地域おこし協力隊事業（ブランド推進員以外人件費、活動費）	12,328	3名の協力隊員によるワークショップ等の開催や他産地との交流を行い、SNS等で情報発信することで関係人口の創出を図る。定住支援員による「ひろかわ寄り合い情報ブツブツ交換所」でも小規模なイベントを開催することで、町内での新たなコミュニティ形成を図る。				
ひとの流れ	観光振興事業	27	観光費	10,812	昨年度からイベントの多くが中止となり、今後も今までのイベントが従来通り開催されるか未定である。今までのイベントでの観光客数の増加が見込めないため、感染症対策に配慮した取組を行う。福岡県主体の事業である「新たな観光地域づくり検討会」や「筑後の地域内周遊促進事業」などを活用し、情報発信に力を入れる。また、自然を求めた旅行者が増える中、サイクリングの需要も増えているためサイクリングに対応した観光地域づくりにも力を入れる。	飲食店や観光施設にサイクルラックを設置し、サイクルステーションに登録する。30施設。	町内のサイクルステーション数 55施設	<p>サイクルラック設置は事業者への負担があると、なかなか設置が進まない現状を踏まえ、『ひろかわ』ブランド推進協議会で材料を購入し、研磨作業、防錆剤塗装、金具・おとり止め取付、ステンシル作業を行い、飲食店や観光施設に無償で配布し、設置を促した。また県へのステーション登録申請は町が代行し、事業者の事務的負担を軽減した。現在広川町が福岡県でサイクルステーションが一番多い町となったため、今後は計画に沿って次のステップに進みたい。</p>	<p>コロナの影響で、観光客もマイクロツーリズム、アウトドアへと変化している。その流れもあり、福岡県もサイクルステーション登録や自転車での新たな観光地巡り等、サイクルツーリズムを推進している所である。現在、広川町の飲食店や観光施設にサイクルラックを設置していることをメディアを使って周知している。引き続き多くの自転車乗りが広川町を訪れるように、サイクルラックを使用するようにアピールしていく。そのためにラックを巡る試走イベントやサイクリングコース作り、名所づくりに力を入れていきたい。</p> <p>また、観光の変化により、太原のイチョウへの観光バスでの観光客は激減したが、自家用車での観光客が多く、過去にないほどの集客であった。この観光客がもっと町内に滞在し、地域を潤すよう、観光協会と連携し対策を取っていき、観光入込客数に繋げていきたい。</p>

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
ひとの流れ	大学等との連携交流事業	27	インターンシップ事業	0	広川町役場および広川町社会福祉協議会での学生の受入れを行う。受入学生に対して、町内案内を行い、また町内イベントへの参加を促すことで定住及び関係人口の創出を目指す。加えて、町内企業のインターンシップ受入支援について周知し、インターンシップで町を訪れる学生数の増加を目指す。インターンシップ制度とは異なる枠組みでも、久留米大学、久留米工業大学と連携し、地域の団体や社会教育に学生が参加し、住民と交流できる機会を作る。	町内のインターンシップ参加者数（年間）：12人 インターンシップ参加後に町内イベントに参加した学生数（年間）：2人 インターン以外での交流事業に参加する学生数（年間）：20名	●インターン参加者数（年間）：12人/12人 （夏季代替受入1名、九産大英語コース※11名）※地域おこし協力隊綿貫氏で受入れ 役場でのインターンは下記の16名を予定していたものの、新型コロナのため中止。夏季代替の1名のみ。 〈夏季〉久留米大学：5名、九州IS推協：3名（西南、福大、西短） 〈春季〉久留米大学：5名、九州IS推協：3名（久工大、九産大2） ●町内イベントへの参加学生0名 ●インターン以外での交流事業 輝翔館中学校職場見学8名 八女高校の地域協創授業に参加。対面はなく、オンラインと紙面での交流に止まる	長期休暇期間に合わせてのインターンシップ開催は、感染状況の影響を受けやすく、1年を通し、分散させての受入体制の構築を図っていく必要がある。今回に関しては、九産大の個別の相談に対して地域おこし協力隊が対応したことで数値目標は達成となった。大学側のニーズや、町内企業のニーズを加味し、コーディネートする機能が必要である。また、従来のインターンシップ（集中型、職業体験）の形に捕らわれない学生との交流の手段を検討する必要がある。	・インターンシップのコーディネート機能（大学側・町内企業の相談窓口、プログラムの企画・調整、広報や参加者募集など）の検討【関係人口創出主眼】 ・分散型のインターンシップの受入体制の検討【人材募集・就業体験主眼】 ・久留米工大と連携して学校現場におけるインターンシップの導入も検討中。
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	在宅医療推進整備事業	1,816	ACP（人生会議）の普及・推進のため、専門職のグループワーク研修及びマイライフノートの作成を行う。また、在宅医療に関する専門職向け研修や住民公開講座、出前講座を実施する。町内の医療機関・介護事業所の在宅医療に関する情報を調査・更新し、町ホームページ・ガイドブック等により住民周知を行う。	ACP研修 2回/年 専門職向け研修 3回/年 住民公開講座 1回/年	ACP研修 1回/年 (12/7はなやぎの里28名) 専門職向け研修 4回/年 ①在宅施設緩和ケア (10/16、10/23) ②薬剤師とケアマネ研修 (10/27)ZOOM ③ターミナルケア研修 (12/9)ZOOM 住民公開講座 1回/年 (11/6はなやぎの里+ZOOM)	コロナ禍のため開催自体が厳しい状況のなか、リモートを活用した研修会等の開催や場所分散など工夫して事業を進めた。 本人の意向を尊重し質の高いケアを実践するため、専門職向けのACP研修を実施し、住民啓発のためのマイライフノート【参考資料参照】の作成を行った。今後もACPの普及・推進と関係者研修に取り組み、在宅医療に関する住民への啓発と医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを推進する。	八女筑後地区推進事業では、施設での看取り実態調査として居所変更調査を実施した。医療と介護の更なる連携と入退院支援ルールの活用など課題検討を進める。 在宅看取りや最期をどこで迎えるのかACPの住民啓発についても、リモート等を取り入れながら医療・介護関係者の顔の見える関係づくりの継続推進を図り、R3年度作成したマイライフノート活用取組に努める。
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	生活支援体制整備事業	11,816	高齢者の買い物支援としての移動店舗販売に継続して取り組む。また、買い物支援以外の生活支援やコロナ禍における地域支え合いの住民啓発について、協議会において課題の把握、対応策の検討を行い、実施する。	移動販売新規実施行政区 3行政区 移動販売利用者実人数 270名	移動販売新規実施行政区 1行政区（長延下区） +吉常区2か所目追加 移動販売利用者実人数 238名 (エコープ 228名+とくし丸10名)	エフコープとの協定による移動店舗販売については行政区役員等の協力を得ながら事業拡大を図り、21行政区26か所で実施。定期利用者が確保され事業開始からこれまでの利用額は2千万円を超えている。21行政区に対してアンケート調査を実施中、今後の課題検討・調整を実施し更なる事業推進を図る。 とくし丸による移動販売も介護予防教室との組合せにより実施している2か所の継続実施を図る。	コロナ禍のため、買い物支援以外の生活支援についての課題の抽出・対応策の検討ができなかったが、今後も協議会において地域支え合いの意識向上のため、新しい生活様式での住民啓発の方策検討を進める。
ひとの流れ	高齢者が暮らしやすい地域づくり事業	27	地域支援事業	5,402	介護予防サポーターによる通いの場における介護予防活動の促進や、町内介護事業所等からの講師派遣によるサロン活動や老人クラブ活動の充実を図る。専門職や介護予防サポーターの活用により、コロナ感染予防対策を実施しながら、サロン活動等の継続を支援する。	介護予防サポーター新規登録者 10名 サロン活動等への講師派遣回数 20回/年	介護予防サポーター新規登録者 4名（6名受講中）養成講座2回開催 サロン活動等への講師派遣回数 7回/年	今年度もコロナ感染拡大防止による地域サロンや老人クラブ活動の中止により講師派遣実績は減少しているが、地域に対する感染予防対策の助言等の支援を行い、介護予防サポーターに対してもコロナ禍におけるスキルアップの研修を進めた。介護予防サポーター新規登録者は実技研修中止の影響により現在10名中4名が修了し登録している。 今後も感染症予防対策を講じながら地域における介護予防活動の推進支援に取り組む。	コロナ禍による長引く自粛生活の影響で高齢者の体力・気力の衰え等による認知機能の低下、介護認定申請の増加が心配される。 新しい生活様式での地域における介護予防の取組の必要性を再認識し、感染予防対策等を助言しながら地域における通いの場の拡大・充実を努め、担い手となる介護予防サポーターの育成強化を図る。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	ひろかわ移住定住促進事業（単独事業分、深化型）	14,069	Kibiru、Origeの指定管理者（合同会社ニュー・ヒロカワ）と連携し、クリエイティブな人材向けの起業支援講座、就業を支援するための技術に関する講座、他繊維産地人材との交流事業等を企画し実施する。また町内事業者と連携したワーキングステイやインターンシップの受入について積極的にOrigeを活用する。また、Origeでは移住定住相談窓口として、移住希望者の相談および有益な情報提供に努め、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症防止の観点からオンライン相談を行う。	移住相談件数：20件/月 宿泊人数：15人/月 お試し居住体験者数（年間）：18人	移住相談件数：29件（4/1～1月末）→2人移住 *月平均 2.9人 宿泊人数：110人（4/1～2月末） *月平均 10人 ワーキングステイ利用者 6人 お試し居住 利用者 5人→1人移住	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、十分な事業実施が困難であった。しかしながら、オンラインの移住相談により遠方の相談者とコンタクトを取ることに成功している。また、指定管理者による運営によって、宿泊者には、広川町の説明や町内の案内を実施したり、体験活動を提供したりと細やかな対応ができています。引き続き、指定管理者と連携し、関係人口や移住者の獲得に努めていく。	次年度も継続していく。
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	空き家活用事業	1,127	・空き家活用アドバイザー派遣事業 チラシや広報誌に加えて、社協の地域支援活動等での説明会を開催し周知に努める。また、派遣制度活用後のフォローを行い、空き家台帳へ掲載を促していく。 ・空き家紹介事業 今年度は空き家バンクを設置し、HPでの物件情報掲載を開始する。加えて行政区と協力し、空き家の掘り起こしを行う。	空き家活用アドバイザー派遣数：10回 空き家活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数：3件（R3年度新規） Orige空き家台帳への登録物件数：20件（R3年度新規）	空き家活用アドバイザー派遣数：3回（調整中3件） 空き家活用アドバイザー派遣により売買・賃貸に至った空き家件数：2件（R3年度新規） 空き家バンク（Orige空き家台帳）への登録物件数：5件（R3年度新規）	新型コロナの影響による閉塞感が影響しているかは不明であるが、今年度は空き家の利活用に関する相談自体が少なく、それに伴いアドバイザー派遣に至る件数も少ない。空き家バンクも同様。 行政区ごとの掘り起こし調査を開始し、現在川瀬区、太田区は完了。（牟礼区、吉常区は予備調査まで）太田区では利活用につなげるため、制度や相談窓口の案内をポスティングしたものの反応は無し。今後は、行政区ごとの調査を展開しつつ、所有者または管理者に直接通知し、空き家利活用の促進に努める。	・行政区ごとの空き家掘り起こし調査（強化・継続） ・所有者・管理者へのアプローチ（通知、活用意向確認）
ひとの流れ	移住定住促進事業	28	広川町地方創生移住支援金交付事業	1,000	今年度から国の制度の要件拡充と県独自の要件拡充が行われた。県や町の移住相談センターと連携し、新制度の周知と利用促進を図る。	地方創生移住支援事業を通じた移住者数（累計）：1人（1世帯）	0人	移住就業マッチングサイトへの登録企業は2社増えたが、本事業を利用しての移住者の獲得までには至らなかった。 次年度から子育て世帯の移住に対して、移住支援金一世帯100万円に子ども一人当たり30万円が加算される。	現在、1件相談中（千葉県からの移住予定）→R4年度に申請予定 *地方創生事業に関する関係人口要件に該当 子育て世帯の支援金上乗せを含めて、引き続き制度の周知を行い、移住を進める。
ひとの流れ	ふるさと納税事業	28	ふるさと納税事業	123,418	ふるさと納税ポータルサイトを經由した寄附の募集の強化と魅力ある返礼品を通して交流人口を増やす	ふるさと納税寄附件数（年間）：9,000件	ふるさと納税寄附件数（年間）：6,800件 参考：寄附額1億4,000万円	10月までは前年を10%上回るペースで寄附件数は推移していたが、年間の約80%の寄附が集中する11～12月が35%減となった。 返礼品の充実を図ったものの、全国の自治体が取組みを強化している中で、単に返礼品を充実すれば寄附件数が増えるということではないということを実感した。	現在、寄付を募集しているふるさと納税ポータルサイトは2つあるものを令和4年度に新たに2つ追加する予定。
ひとの流れ	企業版ふるさと納税事業	28	企画諸費	43	昨年度寄附協力企業のうち、2社を広報ひろかわに特別インタビューとして特集記事を掲載するほか、新規協力企業の掘り起こしのため、周知文書を送付するなどの勧誘活動も行う。	寄附企業：7社	3社（寄附額合計145万円） ※3/15時点	コロナ感染防止の観点から、文書を中心として63社に勧誘を実施したが、昨年度寄附企業からも、コロナ禍による収益減を理由に見送った企業もあった。そのほか、町所縁の経営者の引退により寄附を終了された企業もあり、寄附集めは苦戦した。 企業版ふるさと納税とは別に、コロナ禍で奮闘する医療従事者への支援など、用途を指定した寄附金が1000万円以上あった。	企業側にとって、寄附を行うメリットが明確でないことが課題だと捉えている。以前は子どもの遊び場建設という明確な使途があったり、企業PRを兼ねて広報誌に掲載するなどで協力を取り付けてきたが、毎年継続した寄附となるとさらなるメリット感がないと難しい。企業側のメリットは何かを検討するなかで、寄附企業募集業務を委託するかどうか検討していく。そのほか、町出身者の企業経営者に対するアプローチも検討していきたい。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
結婚、 出産、 子育て	婚活応援事業	29	婚活及び結婚応援事業・協働推進事業	884	婚活サポートセンターが行う広報やイベントにより登録者を増やします。 まちづくりスタートアップ補助金を活用した婚活応援事業の活用を促す。	結婚サポートセンター新規登録者数（年間）：8人 婚活イベントでのマッチング数（年間）：3組	結婚サポートセンター新規登録者数（年間）：8人（2月末現在） 婚活イベントでのマッチング数（年間）：3組	結婚サポートセンターは今年度も緊急事態措置の影響で事務所があるチクロス（筑後市）の閉館により休業する期間が生じたため、新規登録に繋がる個別相談や相談会を実施することができなかったなど影響があったものの、2月末時点では新規登録者の目標人数には達しました。 休業期間 1回目 R3.5.12～6.20 2回目 R3.8.20～9.30 令和3年度の婚活イベントは、協働のまちづくり補助金を活用した婚活イベント（11月11日実施）での3組となりました。	当面は現行の制度を継続する。
結婚、 出産、 子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	母子保健事業	2,290	特定不妊治療について、福岡県の助成制度の上乗せの助成（上限7万円）を継続する。不妊治療開始時期により、助成回数が定められているが、令和3年1月よりさらに県の助成条件が拡充されたことから、対象者については、町からの上乗せの助成の回数についても充実を図る。また、新生児聴覚検査費についても助成を継続し、経済的な理由での検査の未受診をなくし、聴力の状況によっては令和3年1月に設置された福岡県乳幼児聴覚支援センターと共に早期療育に繋がられるよう支援する。	特定不妊治療助成件数 15件 新生児聴覚検査費助成件数 160件/年（聴覚検査：1人につき1回助成母子手帳交付数が年間160程度のため）	・特定不妊治療助成件数27件（R4.3.4現在）申請中0件 ・新生児聴覚検査費助成件数 94件（R4.1.31現在） 未実施1名 リファア（要再検査）なし	特定不妊治療について、町の助成は県の制度の上乗せであり、県の決定通知書を持参することが条件となっている。県より助成承認決定通知書送付される際に、広川町の交付案内を同封し、対象者への周知は行っている。町への申請期間は、治療が終了した月（又は、治療を中止した月）の月末から1年以内としていたが、県の助成承認決定まで時間を要する場合を考慮し、R3.9に県の助成承認決定から1年以内へと申請期間の改正を行った。改正後、県に対しても周知をお願いしている。 新生児聴覚検査費についてはこれまで経済的な理由での1割弱の方が未受診であったため、母子手帳交付時や電話フォロー時に検査に対する助成について周知を徹底した。助成を開始する前の受診率がH30：93.5%、H31：94.1%に対しR2：98.6%、R3：99%（R4.1.31現在）に上昇しているため、今後も検査の必要性を伝え受診を促していく。	令和4年4月から特定不妊治療が保険適用となる予定であるが、これまでの助成制度と同じように、年齢と回数に制限がある。保険適用にならない分の助成についてはまだ方向性が示されておらず、県の動向をみながら、助成の継続について検討する。 聴覚異常を早期発見し、療育に繋がられるよう支援するため、新生児聴覚検査費の助成は継続していく。
結婚、 出産、 子育て	特定不妊治療費の補助事業	29	児童虐待防止対策事業	175	中学3年生に対する講演（命の授業）は継続して行い、妊娠の適齢期や体づくり等について周知を行っていく。また、理解状況を把握するために、令和3年度も町独自のアンケートを継続する。	中学3年生に対する講演後アンケートで、妊娠の適齢期や体づくりについての「理解できた」の回答が9割	受講後、アンケートによる理解度91.5%	昨年に引き続き、目標を上回る理解度が得られた。	将来を担う次世代への理解教育は必要であるため、次年度も中学3年生に対する講演（命の授業）を継続する。また、妊娠の適齢期や体づくり等についての周知を行うために、令和3年度よりリーフレットの配布を開始したが、これも継続して行っていく。
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事業	30	ファミリーサポートセンター事業	1,343	ファミリー・サポートセンター事業は、地域で子育てをサポートすることや仕事と育児を両立できる環境整備を目的としているため、窓口での随時登録に加え子育て支援センターでの登録会も引き続き行う。ファミサポの活動を広く知ってもらうために、提供会員と依頼会員の交流会を開催し、会員同士が顔の見える存在になり、依頼をしやすい環境をつくる。また、積極的にファミリー・サポート提供会員に子育て支援センターでの託児依頼を行い、乳幼児に関することへの抵抗をなくし、いつでも依頼を受け入れることのできる体制づくりに努めると共に、延長保育事業の拡大や一時預かり事業の充実について、保育協会と協議していきたい。	提供会員登録者数 3人/年 目標 33人 依頼会員登録者数 7人/年 目標 73人（R3.4.1現在 提供30人 依頼66人）	提供会員登録者数 32人（R3年+2人） 依頼会員登録者数 69人（R3年+5人）	コロナ禍の影響により、登録数の増加は少なく、目標達成とまではいかなかった。交流会の実施についても、感染状況を鑑み見送りとした。相互援助活動件数は16件あり、内訳としては保育園や幼稚園への送迎の利用が多かった。依頼の中には送迎以外にも子育てサポートを必要とする会員がおり、ファミサポ利用時に母への声掛けや児の観察を行うことが出来、子育て支援として意義のある活動となった。延長保育事業の拡大や一時預かり事業の充実については、保育協会と協議を行ったが、まずは保育士の確保をしないととのことで、令和3年度は保育士バンクを立ち上げた。	令和4年度は感染防止策を講じながら、提供会員養成講座や交流会等開催可能な範囲で進めていく。また、支援の依頼があった際には、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、両会員の無理が生じないように活動を行っていく。 ファミサポの活動だけでなく、関係部署との連携を行いながら、地域の子育て支援を行っていく。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事業	30	子育て支援事業	11,038	<p>子育て支援センターでは、感染症対策を行いながら、各教室やイベントの継続・内容充実を図っていく。母子手帳アプリ「広川まち子の育児日記」の情報配信機能を活用し、子育て支援情報の配信やイベント対象者への案内を行い、子育て支援センターへ足を運びやすい環境づくりを行う。また、母子手帳アプリについてのチラシ配布や母子手帳交付時・訪問時などに登録案内を行い、登録者数の増加を図る。</p>	<p>新規登録世帯数50世帯（登録者数70人）を維持する（コロナの影響で利用者が減っていること、町内在住者のみに制限していること） 母子手帳アプリ登録者数 350人 （令和2年度末時点で295人）</p>	<p>子育て支援センター新規登録世帯数40世帯 母子手帳アプリ登録者数 367人 （R4.3.4時点）</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言・福岡コロナ特別警報・まん延防止等重点措置に伴い、センターを閉館する等の対応を行った。開館時も利用時間や利用者の制限を行ったことから、新規登録者数は伸びず、目標を達成することが出来なかった。Facebook終了に伴い、支援センターを利用したことがない方にイベントの内容を分かりやすくするため、毎月のイベントの様子を写真に撮り、支援センターと子育て支援係前に掲示（月に2回）した。母子手帳アプリ登録者数は目標数を達成した。支援センターカレンダーについてはLINE配信による周知を開始した。</p>	<p>イベントの内容掲示やLINEによるカレンダー配信等でイベントの周知を引き続き行うと共に、令和4年度から母子手帳アプリを利用して、イベントの写真や動画を配信し、子育て支援センターの周知を行っていく。 子育て支援センター利用者の不安や悩みを引き出し、その解決に繋がるようにこどもサポートセンターと連携しながら支援する。</p>
					<p>令和3年4月1日現在、待機児童は発生していないが、年度後半になると、徐々に待機児童が発生している現状がある。また、幼児教育・保育の無償化及びそれに伴う3歳未満児の保育料軽減等により、これまで以上に保育所への入所希望者が増加することが見込まれる。保育所への入所調整の際にも、面積基準は満たしているものの保育士数の不足により新たに児童の受け入れができないケースが毎年発生がしているため、保育士確保の観点から待機児童対策を行う。各保育所へ実態調査を行ったものを参考にするとともに、近隣市町の動向を注視し、町保育協会と協議を行い、広川町に適した施策を立案する。</p>	<p>待機児童0名を維持する。 新規保育士の確保策を11月までに1つ選定し、令和4年度に事業開始する。</p>	<p>待機児童2名（R4.3.1現在） 9月から待機児童が発生した。 新規保育士確保策は、保育協会と協議を行い、令和3年12月に広川町保育士等人材バンクを立ち上げた。</p>	<p>現時点で0歳児が受け入れできない要因は、保育士不足4園、面積基準不足2園となっている。今年度の保育士不足はコロナ禍による当初入所申し込み数減により、保育士が確保できなかったことが考えられる。保育士を途中採用できた園は1園のみとなり、乳幼児の受け入れ数も減となった。保育士採用のための手段として保育士等人材バンクを立ち上げ、HPと広報により周知を行った。問い合わせがあり、登録のための書類を窓口に取りに来られたが登録には至らなかった。</p>	<p>人材バンクについて、さらに周知を行い、登録者について運用を行っていく。保育士確保策について、他の案も検討したところ、保育協会の重要課題は保護者のクレーム対応で、保育士のメンタルが不安定になり仕事が続かないことだったため、令和4年度は保育所等における要支援児童等対応推進事業を利用して、心理士を地域連携推進員として常時配置し、保育士の心理相談を開始予定。これまでそれぞれに委託していた保育園への巡回相談や乳幼児健診時の心理相談等の心理士業務についても一括して対応する。（のぞみ総合心療病院に委託を予定）。また、R4年度も保育士確保策について保育協会との協議を継続し別案について検討する。</p>
結婚、 出産、 子育て	子育て支援事業	30	子育て世代包括支援センター事業	12,406	<p>令和2年10月に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠前から切れ目のない支援体制の強化を図る。妊娠届出時のアンケートを基に、リスク管理を行い、定期的な状況把握のため、電話や訪問を行う。センターの事業周知については、妊娠届出時や転入時に、子育て情報誌やパンフレットを子育て世代へ配布すると共に、保育園・幼稚園を通じて、パンフレットの配布、広報誌やHPへの掲載により行う。産婦健康診査費についても助成を継続し、医療機関との連携の強化を図り、産婦の健康を保持すると共に、特に産後1か月に症状が強く表れる産後うつ病の影響により、児童虐待が発生しないように努め、産後うつ病の兆候が見られた時には必要な早期支援につなげる。</p>	<p>産婦健康診査費助成件数 320件/年 （産婦健診：1人につき2回助成 母子手帳交付数が年間160程度のため）</p>	<p>産婦健康診査費助成件数 182件 償還払い32件（R4.3.4現在で出生数118人）</p>	<p>2週間健診を行っていない産院もあるが、産婦健康診査費助成は出生数に対して9割程度の利用であった。産婦健康診査時にアンケート等により産後うつ病の兆候が見られた際には、医療機関から連絡をいただくことで早期に対応ができています。令和4年度に産後ケア事業の拡大（ショートステイ・デイサービスの追加及び産科医療機関に加え精神科医療機関を検討中）を予定しており、医療機関と連携をとりながら今後も支援を行っていく。</p>	<p>令和4年4月から産後ケア事業（ショートステイ・デイサービスについて、産科医療機関と精神科医療機関を検討中）の拡大予定であり、産後、安心して子育てができる支援体制の充実を図る。</p>
結婚、 出産、 子育て	子供の遊び場運営事業	30	観光施設管理事業費（まち子のおにわ指定管理料）	3,360	<p>サポーターのレベルアップと新規募集 ハコボックス、レンタルハコボックス、ヒロチルのいずれかを今年度より毎月実施しサポーターの経験を積むと共に、制度の確立を図る。また、学校等を訪問し若手のサポーターを募集すると共に中学生ジュニアリーダーのサポーター事業の確立を図る。</p>	サポーター22人	サポーター22人	<p>・「まち子のおにわ」での子どもの遊び場イベントは、コロナ禍を避けて、広川チルドレンズパーク（大規模）1回、ハコボックス（小規模）4回、開催することができた。 ・ボランティアセンター等との連携によりサポーターの確保ができた。中学生ジュニアリーダーのサポーター事業の確立を図ることもできた。</p>	<p>・サポーターの高齢化 ・レンタルハコボックスの立ち上げ ・サポーターの能動的活動 【方針】 ・2名以上学生サポーターや主婦サポーターなどの「ながらサポーター」の募集。 ・レンタルハコボックスの実証実験がコロナのため実施できなかったため、運用に向けての実証実験を1回以上行う。 ・サポーターのスキルアップ講座がコロナのため中止となったためスキルアップ講座（ワークショップ講座）を数回実施し、ハコボックスでワークショップの披露をする。</p>

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
結婚、 出産、 子育て	きめ細やかな 教育環境整備 事業	30	きめ細やかな教 育環境整備事業 臨時職員賃金	7,401	・学級担任をサポートする学校教育支援員等を教室に配置し、授業のサポートやその他業務の支援ができる状況をつくる。 ・タブレット端末（令和3年度から導入）を活用し、一人一人の状況を把握し、授業や放課後教室等において支援できる体制を構築する。	学校教育支援員 7人 （上1、中3、下3）	・2学期から新たに支援員2人（上1・中1）配置 ・下広小は今年度中はできなかったが、令和4年度から新たに1人配置	・誰でもいいというわけではなく、学校での勤務経験がある方や何らかの教員免許（幼稚園等）を持っている方、これから教員を目指す方等、学校への関心が高い方を探しており、また新しい方についても学校に探してもらおうことが多く、学校の負担になっている。 →募集方法を検討する。	・支援員をさらに増やす必要があるかを確認する。 【増やす必要がある場合】 ・現在、消毒作業員として任用している方で、学校教育に興味を持っている方がいるので、コロナが落ち着いたら、その方を配置する。 ・ハローワークで募集をかけ、学校とともに面接等を実施し、採用する。（今までは、教育の現場に入る方ということで、教育への関心が高く、知り合い等という人物かわかる人を任用していた） ・今年度は、ICT支援員の力を借りながら、全職員がタブレット端末を活用した授業に取り組んでいる段階である。来年度は、今年度の経験を活かし、タブレットを活用したカリキュラムを作成し、教科によってはタブレットが必須になる場面もあるので活用を増やしていく予定である。また、それぞれの学校の活用状況を調査し、互いの学校の良いところを学び、活用の幅を広げていく。
結婚、 出産、 子育て	地域ぐるみで 誇りある故郷 を教える人 材育成事業	31	地域ぐるみで誇 りあるふるさと を教える人 材育成事業	2,631	こどもたいけん教室の充実 R2年度「こどもフォトのつづり」実施し地域の特性を生かした事業を実施したが、R3年度は「ひろかわまち再発見！」を行うと共にこの活動の充実拡大と久留米工業大学との連携によるICT活用の検討をおこない、小中学生の参加を増やし地域に愛着を持ってもらう子どもを増やす。	アンケートで、将来も本 町で暮らし続けたいと答 える子ども(小6、中3)の 割合 76%(前年度比+1.2%)	アンケートで、将来も本町で暮らし続けたいと答える子ども(小6、中3)の割合 71.0%(前年度比-3.8%) ※参考値 【小6、中3】 R2 74.6% R1 73.8% 【小4】 R3 91.3% R2 90.6% R1 88.3%	・「ひろかわまち再発見！」【参考資料参照】や久留米工業大学プログラミング教室など小学生向けの事業はコロナ対策で制限しながら実施できたが、例年実施している土曜教室やリーダー研修などのほとんどイベントは実施できず暮らし続けたい子どもの減少の要因となったと考える。	【課題】 ・コロナ禍におけるアプローチの再検討 【方針】 ・「ひろかわまち再発見！」でより郷土を知ってもらう企画の実施。 ・久留米工業大連携事業など地元を活かした活動の拡大。
まちづ くり・ その他	都市部とのア クセス向上事 業	31	地域公共交通事 業費	-	コロナ禍以前に交通業界をとりまく環境は厳しい状況にあり、福岡市～広川町間の交通手段・路線の新規創設や駅への接続は不可能であるため、既存の高速バス・路線バス・鉄道利用者に対する定期券補助を検討する。	令和3年度中に補助金制 度を創設	他の自治体の定住促進通勤通学定期券購入補助金等を調査中で、補助金制度の創設に至りませんでした。	自治体によって定額補助や率補助など補助額（率）、対象者を転入者や新規就労（学）者とするなど条件も様々である。現状としては対象者は広川住民であることのみとし、上限額を設定した率による補助を検討中。町としての成果目標はもとより、事業方針を見直す必要がある。	電車・バス・タクシーなどの公共交通機関は人の移動が少なくなり、減収のため、経営が悪化している。新型コロナウイルスの影響による働き方の変化は、町内では少なかったことを考慮すると、福岡市内への通勤通学手段の確保は、今後も維持していく必要がある。テレワークも今後拡大してくることから、第2期総合戦略の改訂にあたっては、KPIの見直しを行う。ただし、具体的な数値については、3回目のワクチン接種後の社会状況を考慮して定めることとしたい。
まちづ くり・ その他	国道3号バイ パス及び道の 駅等整備構想 推進事業	32		-	国、県への要望活動を継続し、早期の決定に向けた働きかけを行う。	-	-	福岡県の都市計画審議会の進捗を注視しつつ、今後の事業着手のための組織機構再編についても対応を議論するなど、内部準備を進めたほか、要望活動のさらなる活性化のために、官民共同の協議会を設立できた。	官民共同の協議会を基盤として国や県への要望活動を強化するとともに、町の組織機構再編を始め、事業環境が整えば動き出せるよう準備を進める。
まちづ くり・ その他	上広川校区振 興事業	32	協働推進事業	99	生活道路沿いの枝木伐採作業において、上広東部3地区（小椎尾区、逆瀬谷区、梯区）と民間事業者との協働事業を行う	複数の地域コミュニティ による協働事業の実施 （年間）：1件	複数の地域コミュニティによる協働事業の実施（年間）：1件	令和3年11月16日（火）に33人の参加により実施。今回で3回目だが、1回目から伐採候補に挙がっていたものの、道路幅が狭いため見送っていた箇所を、作業方法の工夫して実施することができたこともあり、特に地域住民から好評だった。	次年度も継続していく。

基本目標	総合戦略事業名	頁	予算事業名	R3予算額(千円)	事業内容	成果目標	成果目標に対する実績（見込）	・目標を達成できた（できなかった）要因やそれを受けての事業見直しの方針	・新たな検討課題 ・総合戦略の見直し方針、など
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	住宅取得支援事業	2,721	定住促進強化地域である上広川区で新たに住宅を取得した場合に、住宅ローンの利子相当分の一部を補給する。 本制度についてチラシやHPの活用、および金融機関との連携による周知に努める。	住宅購入等の支援件数（年間）：10件	住宅購入等の支援件数（年間）：8件 （R3から支援を開始する件数） ※R3年に新築し、制度対象となったのが7件 町外→上：3件、上→上：3件、 中→上：2件 参考：R3年に新築された上広川区内住宅数 18軒	事業の対象となる件数が目標値の10件に満たないものの、H29：2件、H30：3件、R1：4件、R2：4件、R3：8件と増えている。 引き続き、税務課固定資産税担当と連携し、制度の周知、支給対象の把握に努めていく。加えて、空き家バンク、空き家利活用アドバイザー制度（更地売買や家屋利活用）や老朽家屋の解体補助制度等の関連事業と連携し取り組むことで上広川校区での住宅取得者を増やしていく。	・制度の周知（継続） ・空き家バンク、空き家利活用アドバイザー制度（更地売買や家屋利活用）や老朽家屋の解体補助制度等の関連事業との連携（継続）
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	上広校区浄化槽設置整備事業補助金	6,000	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、住宅取得の促進を図る。	浄化槽設置補助件数（年間）：20件	浄化槽設置補助件数（年間）：19基 （5人槽：14基、7人槽：5基）	制度をまとめたチラシを作成し、ハウスメーカー等の業者が立ち寄ることの多い窓口に配架し制度の周知に努める。	次年度も継続していく。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・給水管取出工事）	700	住宅取得支援事業と併せた周知を行い、宅地開発や住宅取得の促進を図る。	水道整備費補助件数（年間）：15件	給水管取出：4件	制度をまとめたチラシを作成し、ハウスメーカー等の業者が立ち寄ることの多い窓口に配架し制度の周知に努める。	次年度も継続していく。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	定住化促進事業（水道事業分・配水管布設）	1,800			配水管布設：0件		
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	国際理解教育事業	1,496	国際理解教育出前講座や小中学生を対象としたプログラムなどを行う。	国際理解教育事業への参加者数（年間）：延べ200人	国際理解教育事業への参加者数（年間）：延べ29人	新型コロナウイルス感染症と参加者募集の難しさに直面した1年だった。推測ではあるが、子ども対象のオンラインプログラムは参加のハードルが上がり、集合型のプログラムは外出することへの抵抗感など、様々な要因から参加者の目標を大きく下回った。	令和3年度の状況から令和4年度の事業は縮小する予定で、目標値も下方修正する予定。
まちづくり・その他	上広川校区振興事業	32	小規模特認校事業	0	中広川小学校区、下広川小学校区からも上広川小学校に通学できる制度「小規模特認校」事業を令和2年4月入学の小学校1年生から始め、現在1名が利用。 来年度の募集は、11月頃に案内をする（チラシ配布等）予定。 小規模特認校制度の対象学年は、来年度の新1、2、3年生。 今年度、「認知度」や「送迎の需要」についてのアンケート調査をする。	小規模特認校制度を利用して令和4年4月から上広川小学校に通学する児童 3人	・令和4年4月から新たに制度を利用して上広小に通学する児童 3人（新1年生3人） （令和4年4月以前から制度を利用している1人を加えると4人）	・来年度から制度を利用する3人の保護者の「特認校制度を利用する理由」は以下のとおり。 ①在園が上広川保育園で、友達が上広川小学校に多い為 ②特認校に興味があり、母親の実家が上広川区にある為 ③将来、上広川小学校区内への転居を希望している為 ・需要はあるため、引き続き周知をしていく。送迎の検討を令和4年度の前期に実施し、送迎を実施する場合は5年度に実施できるよう進めていく。	・送迎を実施するか、また実施する場合、料金や送迎場所・時間等検討する必要がある。 ・詳細なアンケートをとることや利用者（4人）の内希望する方に試験的に使ってもらおうことを検討している。
まちづくり・その他	その他	-	-	-	・人材確保については、町職員採用における重要課題であるため、魅力ある職場、やりがいのある業務内容等をPRする手法を検討する。 ・情報発信については、広報、回覧版のほか、KBCテレビのdデータによる広報サービスを活用し、災害時も含めた円滑な情報提供を図る。 ・行政はもちろん地域全体におけるデジタル化を進め、感染症対策と地域活性化の両立を図る。 ・多文化共生については、外国人住民との交流を進める中で、地方創生施策として何が適切かを検討していく。	-	・最終的な町職員採用予定者は6名だが、最終合格者から辞退者が2名出るなど、特に土木や情報処理における技術職の人材確保が難しい。 ・公式LINEの登録者は3,284名で、30代から50代が多い。即時的な情報伝達手段は充実しつつあるものの、20代とのコミュニケーション機会の確保が課題。地域おこし協力隊と連携して、若年世代の意見交換の場づくりを始めたが、コロナ禍で1回だけにとどまった。 ・地域コミュニティにおけるオンライン環境整備の取り組みは、11公民館でPCやプロジェクトの整備が進んだ。今後は活用場面の充実が必要で、継続的なサポートを検討しなければならない。	・職員募集については、人材確保・関係人口の創出の双方の観点から、受験を検討している者を対象に、広川町の案内や職場紹介を盛り込んだ事前説明会を企画する。 ・若年世代の意見交換会を実験的に進め、まちづくりへの主体的な参加を促したり、情報拡散の手法を検討していく。 ・地域公民館でのオンライン化導入は、分館活動、社協サロン支援、PTA等とも連携し、実践的な取組を進めることで、普及に努めていく。モデル事業を実施して成功事例を積み重ねるとともに、課題も抽出することで、複数年かけて町内に拡大できればと考えている。	